

「21 世紀型高層建築」の海外事例実態調査に基づく、 日本の高層環境・都市居住への諸提案

代表 小林 克弘（首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 建築学域 教授）
委員 永田 明寛（首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 建築学域 准教授）
委員 鳥海 基樹（首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 建築学域 准教授）

研究協力者 木下央、井内良多、鈴木隆一、橋口十希、宮脇大地、大林和磨

【 研究報告要旨 】

21 世紀に入ってから高層建築の主要な建設地は、アメリカを中心とする先進諸国から、中近東やアジアへと移りつつあるが、日本を含む先進諸国においても高層建築の建設は衰えることはなく、盛んな建設がなされている。本申請研究は、建築意匠学、都市計画学、建築環境学を専門とする 3 名の研究者が共同して、2000 年以降に建設された高層建築、すなわち、「21 世紀型高層建築」の海外事例の実態・動向の把握に努めると共に、日本の高層環境や都市居住を考える上での有用な知見を得ることを目的とする。

今や、高層建築は、高さのみならず、環境配慮において、また、都市空間への貢献という点で、これまで以上に重要な都市的課題となりつつあるが、高層建築を学術的に、かつ、研究分野を横断する複眼的視点で総合的に考察する研究は極めて乏しい。そもそも高層建築は、実践レベルの課題あるいは商業的課題であると判断されており、それ故、研究者が高層建築に関心を持って、学術的研究を行うということに躊躇してきた。その結果、日本では、商業的利益を先導役にして、盲目的な高層建築の建設が進められてきた。

本申請研究では、世界各地に建てられつつある「21 世紀型高層建築」の実態把握を行うために、研究準備期間も含め、ヨーロッパ（ロンドン、パリ、モスクワ）、中近東（ドバイ、ドーハ、アブダビ）、アジア諸都市（北京、上海、香港、深圳、広州、シンガポール、クアラルンプール、ハノイ、ホーチミン、台北、台中、高雄）での現地調査を行った。これらの現地調査によって、21 世紀型高層建築および高層都市環境の実態に関する基礎的なデータを得ることができた。更に、高層建築のデザイン、環境配慮および景観デザインや都市居住といった総合的視点から考察・分析を行い、最終的には、日本の高層環境を考える上での有用な知見を得ることを目指した。研究成果は、日本建築学会大会における 14 編の発表論文として公表すると共に、4 編の修士論文にまとめた。今後、更に現地調査および考察・分析の深化を行い、単行本の形で研究成果の公表を行いたい。